

令和2年度(第6期) 事業計画書(案)

自 令和2年10月1日

至 令和3年9月30日

横浜みなと介護福祉事業協同組合

I. 基本方針

本年度の組合事業は、法人化六期目ということで、諸事業の充実・発展を図る。

II. 事業計画

1. 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供

この事業は、組合員等に対し経営管理及びサービス提供内容の充実・向上を図るため、次の研究会(定例会、研修会)並びに情報の提供をすることにより行う。業界制度の変更や介護事業者として提供するサービスの向上、運営体制の安定化など、対応すべき課題を研修、定例会を通して解決することを目標としている。研修では到達目標を定め、必要に応じて事後フォローを行い、課題解決に努めることで、経営者層、従業員ともに提供サービスのレベルを高めるべく人材の育成を図ることが出来る体制を整備する。

具体的な、研究会のテーマ・内容やスケジュール調整、講師の設定に関しては、教育情報事業委員会を立ち上げ、委員会にて内容を討議し、理事会にて決定する。

なお、この事業の運営は教育情報賦課金収入により行う。

1) 定例会の開催

①管理者・経営者を対象に定例会を実施し、収集した組合員の事業に関連する需要動向、介護福祉業界・介護保険制度等の動向に関する情報を定期的に組合員に提供することにより行う。全体(年4回)と支部ごと(適宜)の開催に分ける。定例会の中で組合運営についての検討・決定も行う。(その月は役員会なし)

■提供内容-①制度対応(介護保険、働き方改革等)、②実地指導対策、

③事業運営リスク管理、④労務管理など

■ 支出

科目	金額	備考
① 会議費	36,000円	@500円*18名*4回 資料費等
② 予備費	8,000円	@500円*4名*4回 通信費、資料費等
合計	44,000円	

2) 研修会の開催

① 経営層対象研修会

組合員企業の経営者を対象に、事業経営に関する研修会を開催する（年2回開催）。

テーマ・内容について、企業運営の安定を図り、事業の円滑化を促進するために必要な情報ノウハウが得られるようなものとし、教育情報委員会・役員会で検討・決定とする。講師については、外部専門家に依頼する。

■ 支出

科目	金額	備考
① 講師謝金・旅費	81,884 円	@40,942 円 * 2 回
② 会議費	20,000 円	@500 円 * 20 名 * 2 回 資料費等
③ 会場費	101,600 円	@50,800 円 * 2 回
④ 予備費	5,000 円	@500 円 * 5 名 * 2 回 通信費、資料費等
合計	208,484 円	

■ 収入

科目	金額	備考
① 助成金収入	193,484 円	働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)

② 従業員対象研修会

組合員の雇用する従業員等に対し、利用者に対するサービス内容の充実・向上を図るため、年3回程度開催する。対象はリーダー層とし、内容も参加したリーダー層が事業所にフィードバックする形を想定したものとする。講師については、テーマ内容によって、専門性の高いスキルや資格を有する組合員と外部専門家に依頼する。

■ テーマ候補

・認知症ケア、リスクマネジメント、プライバシー保護・個人情報の取扱い、身体拘束・虐待防止、倫理・法令順守、ビジネスマナー、苦情対応、コーチングなど

■ 支出

科目	金額	備考
① 講師謝金・旅費	90,000 円	@30,000 円 * 3 回
② 会議費	15,000 円	@200 円 * 25 名 * 3 回 資料費等
③ 会場費	30,000 円	@10,000 円 * 3 回
④ 予備費	7,500 円	@500 円 * 5 名 * 3 回 通信費、資料費等
合計	142,500 円	

■ 収入

科目	金額	備考
① 研修会参加料収入	135,000 円	@1,000 円 * 25 名 * 3 回、@2,000 円 * 10 名 * 3 回

③ 入門講座・お仕事説明会

就業前の求職者や組合員の雇用する従業員等に対し、介護サービスを提供するにあたって、必要な知識の習得を図ることを目的に年 4 回程度、各支部で開催する。また同日に「お仕事説明会」を開催し、人材確保に結びつける。講師は組合員が務める。参加者については、職員知人・地域住民等に参加を募る。補助金の活用での資格取得支援と合わせて、新たな人材確保手法として確立する。

「介護入門講座～かいごはじめの一步～」 3.5H 参加費無料

■ 支出

科目	金額	備考
① 会議費	40,000 円	@500 円 * 20 名 * 4 回 資料費等
② 予備費	10,000 円	@500 円 * 5 名 * 4 回 通信費、資料費等
合計	50,000 円	

3) 情報の提供

組合員の事業に関連する需要動向、介護保険制度等の動向に関する情報を収集し、随時、メール等を通じて、組合員に提供することにより行う。

2. 組合員のためにする共同宣伝事業

この事業は、組合及び組合員企業の紹介や事業内容等を掲載するパンフレット、広報誌、組合ホームページを作成し、関係行政、病院、福祉施設、ケアマネージャー、利用者、求職者等に配布するほか、広く一般に向け、新聞・雑誌等の紙面を活用し、組合員企業の受注機会・人材の獲得の増大を図るためのPRをすることにより行う。

具体的な、宣伝内容、HPやチラシの構成やコンセプト、HPの更新作業などは共同宣伝事業担当役員が中心となって企画内容を検討し、理事会にて決定する。

1) ホームページの運営・管理

■ 支出

科目	金額	摘要
① 運営費	60,000 円	@5,000 円 * 12 か月

2) 広報活動(新聞・雑誌等への掲載)

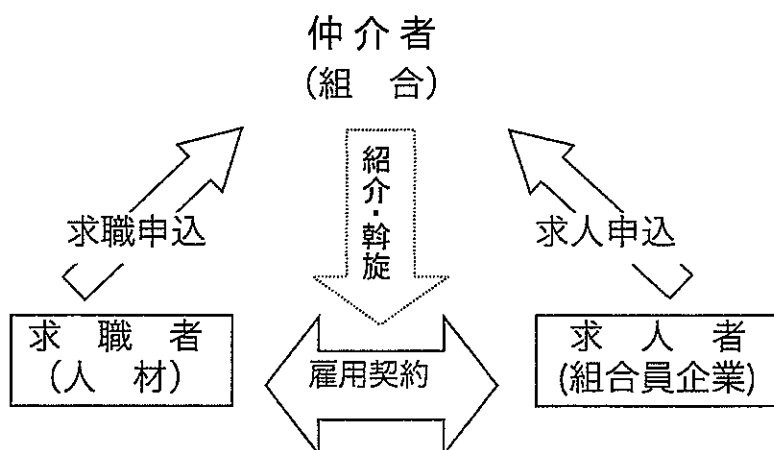
組合や組合員の活動を広く宣伝し、知名度・信頼度を高めるために、共同宣伝事業担当役員が中心となって、新聞・雑誌等への働きかけを積極的に行っていく。

3. 組合員のためにする共同採用事業

この事業は、組合員企業が介護サービス事業を行うにあたり、必要とする人材の確保を目的に実施するものである。具体的には、無料職業紹介事業を通じて、求人者である組合員企業に対し、求職者である人材を紹介・斡旋する。無料職業紹介事業であるため、当事業に関しては、いかなる手数料も徴収しない。

無料職業紹介事業を実施する事業所は、株式会社イリスで実施する。

合同面接会、求人広告掲載、学校訪問等、求職者を獲得するため具体的な活動内容については、共同採用担当役員が中心となって企画内容を検討し、理事会にて決定する。



1) 入門講座・お仕事説明会、資格取得支援

介護の仕事に関する入門講座・お仕事説明会を開催し、就業希望者を募り、合わせて資格取得補助を行うことで人材の確保に結びつける。費用に関しては、助成金「働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)」を活用することで組合員の自己負担がない形で実施する。

■ 支出

科目	金額	備考
① 受講料	1,797,147 円	@79,002 円 * 19 名(初任者研修) @98,703 円 * 3 名(初任者研修)
合計	1,797,147 円	

■ 収入

科目	金額	備考
① 助成金収入	1,797,147 円	働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)

4. 組合員のためにする共同購買事業

この事業は、組合員企業が必要とする介護用品類および事務用品類を組合が仕入先と取引条件等について交渉し、組合員に有利になるような条件を設定するもので、組合員のコスト削減を図るものである。

1) 事務用品等の共同購入

■ 実施方法： 組合は、あらかじめ特定の仕入先と取引条件について交渉し、組合員が一定の割引率で購入できること条件とした契約を結び、これを実施する。発注、納品、請求、代金の支払いについては、仕入業者と各組合員が直接行う方式をとる。なお、組合員は本事業に係る手数料として購入代金の2%を組合に支払うものとする。

■ 仕入予定高及び手数料： 仕入予定高 月額 500,000 円
手数料 2% 月額 10,000 円

■ 予定仕入先及び条件： 株式会社大塚商会「たのめーるプラス」
全商品 8%割引 配送料 300 円以上は無料

■ 決済方法： 組合と仕入先—毎月月末締め、翌月の末日までに振込にて支払う。組合と組合員一年 2 回賦課金と一緒に請求を行い振込にて受領する。

■ 収入

科目	金額	備考
① 手数料収入	120,000 円	@10,000 円 * 12 ヶ月

5. 組合員の福利厚生に関する事業

この事業は、組合員の互助融和を図るため、懇親会等を開催することにより行う。

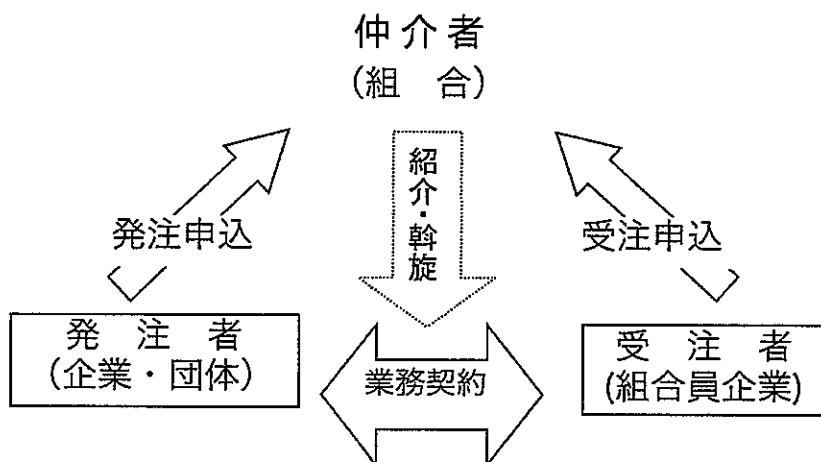
1) 親睦事業

■ 懇親会 事業費用 350,000 円 (年 2 回 × @175,000 円)
会費収入 350,000 円 (参加者負担)

6. その他の事業

1) 共同受注事業

サービス付き高齢者向け住宅への生活支援サービス提供など、介護保険外の新規サービスの受注に関して、当組合が受注窓口として一括して受付を行い、組合員に斡旋を行う。



2) 個別相談事業

組合員の安定的な経営をサポートするために、社会保険労務士による相談対応を実施する。組合員事業主に対し、労務管理上の諸問題への支援を行うため、社会保険労務士に依頼の上、巡回指導を行い組合員企業の労務環境の整備を行う。費用に関しては、助成金「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」を活用することで組合員の自己負担がない形で実施する。

■ 支出

科目	金額	摘要
① 社労士謝金	627,000 円	@33,000 円 * 19

■ 収入

科目	金額	備考
① 助成金収入	627,000 円	働き方改革推進支援助成金(団体推進コース)

令和2年度収支予算書(案)

自 令和 3年10月 1日

至 令和 3年 9月30日

I 収入の部

横浜みなと介護福祉事業協同組合

科 目	金 額	摘 要
I 事業収入	¥3,222,631	
① 教育情報事業収入	328,484	別紙「事業計画書」参照(参加費・助成金)
② 共同採用事業収入	1,797,147	別紙「事業計画書」参照(助成金)
③ 共同購買事業収入	120,000	別紙「事業計画書」参照(手数料)
④ 福利厚生事業収入	350,000	別紙「事業計画書」参照(参加費)
⑤ 個別相談事業収入	627,000	別紙「事業計画書」参照(助成金)
II 賦課金等収入	¥1,140,000	
① 教育情報賦課金収入	912,000	組合員1人月額4,000円 * 19人 * 12ヶ月分
② 賦課金収入	228,000	組合員1人月額1,000円 * 19人 * 12ヶ月分
III 事業外収入	¥0	
① 雑収入	0	講演料など
合 計	¥4,362,631	

II 支出の部

科 目	金 額	摘 要
I 事業費	¥3,279,131	
① 教育情報事業費	444,984	別紙「事業計画書」参照
② 共同宣伝事業費	60,000	別紙「事業計画書」参照
③ 共同採用事業費	1,797,147	別紙「事業計画書」参照
④ 共同購買事業費	0	別紙「事業計画書」参照
⑤ 福利厚生事業費	350,000	別紙「事業計画書」参照
⑥ 個別相談事業費	627,000	別紙「事業計画書」参照
II 事業間接費及び一般管理費	¥961,800	
① 新聞図書費	0	
② 旅費交通	96,000	
③ 通信印刷費	60,000	月額5,000円 * 12ヶ月分
④ 会議費	36,000	総会 30,000円、役員会 月額500円 * 12ヶ月分
⑤ 人件費	0	
⑥ 関係団体負担金	56,000	中央会等関係団体に対する会費
⑦ 事務委託費	600,000	月額50,000円 * 12ヶ月分
⑧ 租税公課	87,800	法人税等
⑨ 雑費	6,000	月額500円 * 12ヶ月分
⑩ 支払い手数料	20,000	振り込み手数料、出資証券作成・打込代
⑪ 法定福利費	0	
III 事業外費用	¥0	
① 創立費償	0	創立費127,300円の第6回分
IV 予備費	¥121,700	
合 計	¥4,362,631	
収支差額	¥0	

横浜みなと介護福祉事業協同組合 組織体制図

